

平成19年12月期 中間決算短信

平成19年8月9日

上場会社名 株式会社エイアンドティー 上場取引所 JASDAQ  
 コード番号 6722 URL <http://www.aandt.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 磯村 健二 TEL (045)317-1252  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 黒澤 研治  
 半期報告書提出予定日 平成19年9月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年6月中間期の連結業績(平成19年1月1日～平成19年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年6月中間期	3,857	28.4	492	272.1	484	278.5	82	22.2
18年6月中間期	3,005	△7.0	132	—	127	—	67	—
18年12月期	7,010	3.0	451	64.4	434	62.0	250	69.2

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年6月中間期	13	20	—	—
18年6月中間期	10	80	—	—
18年12月期	40	06	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年6月中間期 - 百万円 18年6月中間期 - 百万円 18年12月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年6月中間期	6,036	2,813	2,813	46.6	449	58		
18年6月中間期	5,342	2,594	2,594	48.6	414	58		
18年12月期	6,186	2,777	2,777	44.9	443	85		

(参考) 自己資本 19年6月中間期 2,813百万円 18年6月中間期 2,594百万円 18年12月期 2,777百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
19年6月中間期	△28	△120	179	554				
18年6月中間期	788	△57	△460	738				
18年12月期	723	△86	△580	524				

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
18年12月期	—	8	00	8	00	
19年12月期	—	—	—	—	—	—
19年12月期(予想)	—	8	00	8	00	

3. 平成19年12月期の連結業績予想(平成19年1月1日～平成19年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	7,400	5.6	820	81.6	800	84.1	290	15.7	46	35

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、16ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年6月中間期 6,257,900株 18年6月中間期 6,257,900株 18年12月期 6,257,900株
- ② 期末自己株式数 19年6月中間期 800株 18年6月中間期 800株 18年12月期 800株

(注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年6月中間期の個別業績（平成19年1月1日～平成19年6月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年6月中間期	3,464	32.4	449	408.1	441	421.2	57	36.5
18年6月中間期	2,617	△9.0	88	—	84	—	42	—
18年12月期	6,222	2.9	351	132.1	335	129.0	193	147.7

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年6月中間期	9	27
18年6月中間期	6	79
18年12月期	30	88

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年6月中間期	5,749	2,573	44.8	411	24
18年6月中間期	5,124	2,411	47.1	385	36
18年12月期	5,936	2,561	43.2	409	45

(参考) 自己資本 19年6月中間期 2,573百万円 18年6月中間期 2,411百万円 18年12月期 2,561百万円

2. 平成19年12月期の個別業績予想（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	6,600	6.1	770	119.4	750	123.8	280	44.9	44	75

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しておりますが、実際の業績は、今後の様々な要因により予想数値とは異なる可能性があります。上記業績予想に関する事項は、添付資料の3ページをご参照下さい。

## 1. 経営成績

### I. 経営成績に関する分析

#### (1) 当中間期の経営成績

当中間連結会計期間における我が国の経済は、原油価格や為替相場の変動の影響が懸念されるものの、企業収益の改善による設備投資の増加や雇用環境の改善が進むなか、個人消費においても回復の兆しが見られ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

医療業界におきましては、病院の一般病床と療養病床への機能分化、特定機能病院への疾病毎の包括払い制度導入が一部民間病院へも拡大されるなど、継続して医療制度改革が進められております。また、医療の24時間化などの医療サービス面と医療過誤、医療ミスといった医療に対する信頼面への社会的な関心が高まっており、医療施設は、従来にも増して、品質管理・コスト管理・リスク管理・知識管理が求められております。

このような状況の下におきまして、当社グループは、病院の検査室を中心にリエンジニアリングを積極的にサポートしてまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は、臨床検査機器システム（臨床検査情報システム・検体検査自動化システム）及び消耗品の販売が順調に推移し、3,857,868千円（対前年同期比28.4%増）となりました。利益面におきましては、臨床検査情報システムを中心とした製造原価の低減及び経費削減により販売費及び一般管理費が減少したことにより、営業利益は492,446千円（同272.1%増）、経常利益は484,372千円（同278.5%増）となりました。一方、中間純利益は全国計機厚生年金基金（総合型年金基金）からの脱退に伴う特別掛金を特別損失として計上したことにより82,579千円（同22.2%増）となりました。

当中間連結会計期間の販売実績を事業の製品系列別に表示すると、次のとおりであります。

区分	金額（千円）	増減率（%）
臨床検査試薬	1,194,502	△7.4
臨床検査機器システム	2,032,164	68.7
その他	631,201	23.7
合計	3,857,868	28.4

#### (2) 通期の見通し

##### <連結業績>

	平成18年12月期	平成19年12月期	増減額	増減率（%）
売上高（千円）	7,010,482	7,400,000	389,518	5.6
営業利益（千円）	451,536	820,000	368,464	81.6
経常利益（千円）	434,517	800,000	365,483	84.1
当期純利益（千円）	250,697	290,000	39,303	15.7

臨床検査業界におきましては、継続して医療制度改革が進められ、企業間競争を始めとした市場環境は、ますます厳しくなると予想されます。このような状況の下、当社グループは、国内外の販路拡大、研究開発の迅速化、製造原価の低減などの取り組みを通じて、業容の拡大を図っていく所存であります。

通期の業績見通しといたしましては、臨床検査情報システムを中心とした業容の拡大を目指しておりますが、臨床検査試薬の減収も予想され、売上高7,400,000千円、営業利益820,000千円、経常利益800,000千円を見込んでおります。

また、財務内容の健全化及び透明性を高め従業員の士気向上を目指す人事制度の一環として、当上半期において全国計機厚生年金基金（総合型年金基金）からの脱退を行い、当下半期においては適格退職年金制度から確定拠出年金制度への移行を予定しております。これらの退職給付制度の改定により見込まれる特別損失約250,000千円の影響から、当期純利益につきましては、290,000千円を見込んでおります。

## II. 財政状態に関する分析

### (1) 資産、負債、純資産の状況

#### ①資産

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べ150,385千円減少し、6,036,433千円となりました。流動資産は、同210,494千円の減少、固定資産は、同60,109千円の増加となりました。

流動資産の減少の主な要因は、受取手形及び売掛金が238,995千円減少したことによるものです。

固定資産の増加の主な要因は、有価証券を61,200千円計上したことによるものです。

#### ②負債

当中間連結会計期間末における負債の合計は、前連結会計年度末と比べ186,189千円減少し、3,223,396千円となりました。流動負債は、同164,099千円の減少、固定負債は、同22,089千円の減少となりました。

流動負債の減少の主な要因は、支払手形及び買掛金が352,790千円減少した一方、短期借入金が280,000千円増加したことによるものです。

固定負債の減少の主な要因は、長期借入金が50,000千円減少した一方、退職給付引当金が26,015千円増加したことによるものです。

#### ③純資産

当中間連結会計期間末における純資産の合計は、前連結会計年度末と比べ35,803千円増加し、2,813,036千円となりました。純資産増加の主な要因は、利益剰余金が32,522千円増加したことによるものです。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、厚生年金基金脱退時特別掛金及び有価証券の取得に伴う支出の一部を借入金の増加で補い、前中間連結会計期間末に比べ183,708千円減少（前年同期比24.9%減）し、当中間連結会計期間末には554,963千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、28,959千円（前年同期は788,001千円の取得）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益160,788千円及び売上債権の減少238,995千円と仕入債務の減少352,789千円がほぼ相殺されたことによるものであります。前年同期と比較してキャッシュ・フローが大きく減少した主な要因は、売上債権の減少金額の違いによるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、120,008千円（前年同期比109.6%増）となりました。これは主に有形固定資産63,924千円及び有価証券55,731千円を取得したことによるものであります。前年同期と比較してキャッシュ・フローが減少した主な要因は、前中間連結会計期間では、保険積立金の解約による収入がありましたが、当中間連結会計期間においては、有価証券の取得による支出があったためであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果取得した資金は、179,943千円（前年同期は460,468千円の使用）となりました。これは主に長短借入金が230,000千円増加する一方、配当金を50,056千円支払ったためであります。前年同期と比較してキャッシュ・フローが大きく増加した主な要因は、前中間連結会計期間では、営業活動による資金の一部を有利子負債の返済に充当しましたが、当中間連結会計期間においては、借入金を増加させたことによるものです。

(3) キャッシュ・フロー関連指標の推移

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

	平成16年12月期	平成17年12月期	平成18年12月期	平成19年6月 中間期
自己資本比率 (%)	41.0	42.3	44.9	46.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	47.9	43.6	42.0	50.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比 率	12.9	7.7	1.9	—
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	9.0	16.1	48.8	—

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利息支払額

※いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、(中間)連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利息支払額は、(中間)連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※有利子負債は、(中間)連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

※当中間連結会計期間は営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては記載しておりません。

(4) 利益分配に関する基本方針及び当期の配当

当社の利益分配に関しましては、各事業年度の収益状況及び事業の将来計画を総合的に勘案し、継続的な安定配当の実施を基本方針としております。

当社は剰余金の配当を、年1回期末配当として行うことを基本方針としており、当剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

内部留保資金につきましては、研究開発分野への投資を通じ、将来の収益力の強化につなげていくことを中心に、財務体質の強化など、今後における当社グループの事業展開に役立ててまいります。

当期の期末配当金につきましては、この基本方針並びに当期の業績等を勘案いたしまして、期初の予定どおり、1株につき8円を予定しております。

(5) 事業等のリスク

当社グループが事業を展開していく上で、経営成績及び財政状態に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。ただし、以下に記載しております事項が当社グループに関する全てのリスクを網羅したのではなく、記載事項以外にも投資家の判断に影響を及ぼす可能性のあるリスクは存在します。

なお、記載しております事項は、平成19年12月期中間決算発表日(平成19年8月9日)現在において当社グループが判断したものであります。

①医療制度改革の影響について

医療業界におきましては、病院の一般病床と療養病床への機能分化及び特定機能病院への疾病毎の包括払い制度導入が一部の民間病院へも拡大されるなど、継続して医療制度改革が進められております。このため、企業間競争を始めとした市場環境は、ますます厳しくなると予想されております。

当社グループは、患者へのサービスが低下することなく医療コスト削減を実現できるよう、病院の検査室を中心にリエンジニアリングを積極的にサポートしていく方針であります。当社グループの経営成績及び財政状態は、このような医療制度改革の影響を受ける可能性があります。

## ②法的規制・品質保証について

当社グループが取り扱う製品のうち医療機器及び体外診断用医薬品等は、薬事法等による規制を受けております。製品の品質に問題が生じた場合、患者に健康被害を及ぼす可能性があるため、医療機器及び体外診断用医薬品等の製造及び販売段階では、品質、有効性及び安全性の確保が必要であります。

当社グループは、製品特性に応じた適正な品質を確保できるよう、品質管理に全力を挙げて取り組んでおり、過去において事業の継続に重要な支障をきたす要因は発生しておりませんが、今後何らかの要因でこのような事実が生じた場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に大きな影響を与える可能性があります。

## ③経営成績の変動について

当社グループの経営成績は、臨床検査機器システム大型案件等の売上計上時期によって、上半期と下半期で大きな変動が生じる場合があります。

連結財務諸表に基づく過去2年間における当社グループの上半期及び下半期の業績は、次のとおりであります。

	平成17年12月期				平成18年12月期			
	上半期		下半期		上半期		下半期	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
売上高	3,232,541	47.5	3,575,581	52.5	3,005,072	42.9	4,005,409	57.1
臨床検査試薬	1,285,926	49.5	1,310,050	50.5	1,290,194	48.9	1,346,170	51.1
臨床検査機器システム	1,456,343	45.2	1,766,113	54.8	1,204,472	35.9	2,149,201	64.1
その他	490,271	49.5	499,418	50.5	510,406	50.0	510,037	50.0
営業損益	△66,059	△24.1	340,692	124.1	132,338	29.3	319,198	70.7
経常損益	△67,387	△25.1	335,644	125.1	127,956	29.4	306,561	70.6

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 構成比は、通期に対する比率であります。

## ④研究開発について

当社グループは、新製品の上市、新技術の確立を目指して、積極的に研究開発を行っております。臨床検査業界におきましては、今後ますます企業間競争の激化による価格競争が続くことが予想され、新製品の開発、新技術の確立が遅延したり断念せざるを得ない場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に大きな影響を与える可能性があります。

## ⑤知的所有権について

当社グループが開発・販売する製品及びプログラムに関し、他社の所有する特許権等の知的所有権を侵害した場合、当該侵害に対する損害賠償責任が発生する可能性があります。

当社グループでは、社内のチェック体制の強化により他社の知的所有権を侵害しないよう努めており、過去において侵害に係る係争事件等は発生しておりませんが、今後当該事項が発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

一方、当社グループにおいては、当社グループの自社技術に係る特許権等の取得を積極的に推進しておりますが、これら知的所有権に関し、今後他社から当該権利を侵害される事態が発生した場合、係争事件への発展も含め当社グループの経営成績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

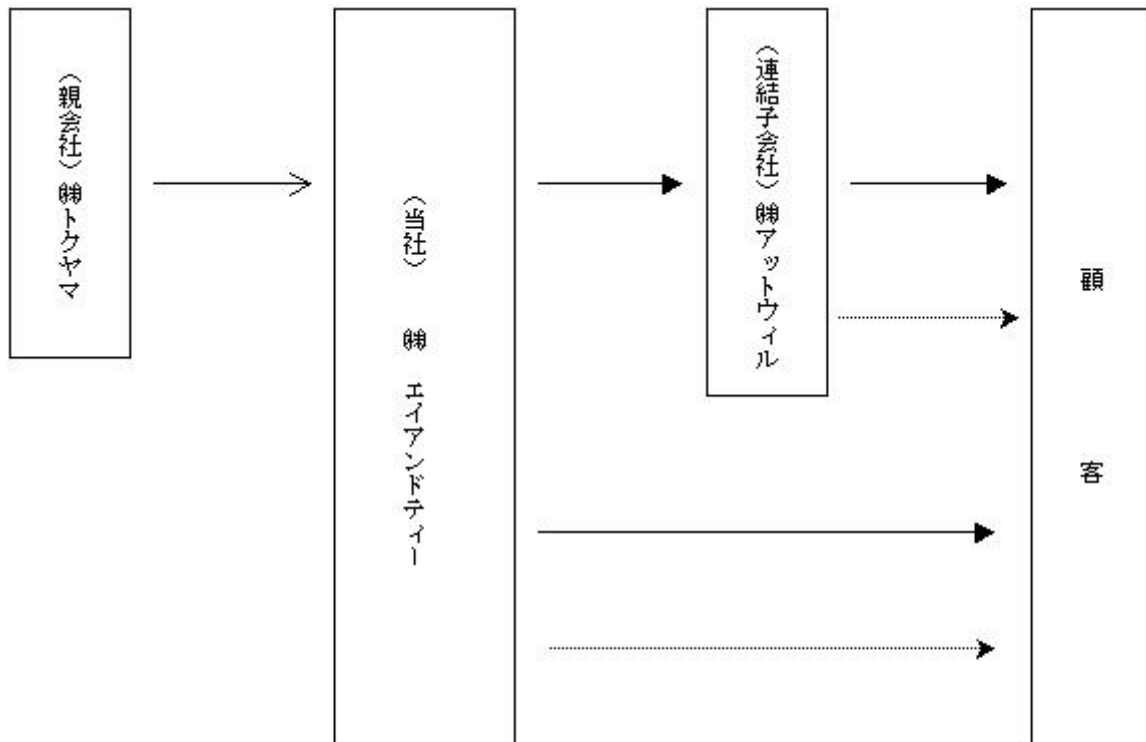
## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社 1 社で構成され、当社は臨床検査試薬及び臨床検査機器システム（検体検査装置・臨床検査情報システム・検体検査自動化システム）の開発・製造・販売を主たる業務とし、事業活動を展開しております。また、当社は、親会社である株式会社トクヤマから特許等の供給を受けております。

当社グループの事業形態は、主として臨床検査に関する製品及びサービスを顧客に提供する単一の事業であり、当社が主に製品の開発、製造、販売を担当し、一部製品及び商品（臨床検査試薬及び小型検体検査装置等）の販売、カスタマサポート事業を連結子会社が担当しております。

なお、単一の事業であることにより、事業の種類別セグメントによる記載を省略しております。

以上の内容を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(凡例)

-  特許等の供給（試薬及び電極）
-  製品・商品の供給
-  サービス等の供給

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、企業倫理の向上、法令遵守を徹底したうえで、「医療の質の向上と医療コストの削減に貢献する」との基本的立場に立って、より良い製品・より良いサービスを提供することで、医療の維持・発展に寄与し、医療を通じて社会に貢献したいと考えております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、着実な事業の拡大の下で、本業の収益力強化を重視した経営を目指しております。当面の具体的な数値目標としましては、売上高経常利益率10%の達成を目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

現在の日本の医療は大きな変革期にあり、少子高齢化、医療の高度化、そして厚生労働省が推進する「医療に関するIT化への計画」等、医療業界は今まさに決断と対応を迫られております。そしてそのためのソリューション（解決手段）が必要とされています。

このような事業環境の中で、当社グループは、機能性化合物合成から臨床検査情報システムまで、検査室の全領域をカバーする製品を開発し、同時に開発から製造・販売・カスタマサポートまで優れた企業とアライアンスすることにより、臨床検査全体のマネジメントに基づいた、検査室のリエンジニアリングをサポートしてまいります。

なお、主な取り組みにつきましては、次のとおりであります。

##### ① コンサルティング業務の取り組み

現在、病院事業を医療サービスと位置づけ、サービスの向上、24時間化、アメニティーの充実等、日夜改革の努力を怠らない病院が増えてきております。当社グループとしましては、臨床検査専門メーカーの立場で新たに運営のコンサルティングからシステムの構築・維持まで検査室をトータルにコーディネートする業務の体制を整え、病院内で検体検査を実施し、患者へのサービスが低下することなく医療コスト削減を実現できるよう、ユーザーである病院と共に研究を重ねております。

また、これからの医療におけるビジネスは、ノウハウ（検査室マネジメントノウハウ・IT化ノウハウ）と製品を総合的に提供する事業（Consulting & Facility Service）へと段階的にシフトしていくと考えており、新たな領域への事業拡大を進めてまいります。

##### ② 研究開発の迅速化

臨床検査業界におきましては、今後ますます企業間競争の激化による価格競争が続くことが予想され、開発遅延による事業機会の損失は、当社グループの業績に影響を及ぼす虞があります。

当社グループとしましては、研究開発から製造・販売に至る一連の事業活動を常に効率的に見直し、市場の変革スピードに適切に対応し、高付加価値の新製品の開発及び製造原価の低減に取り組んでまいります。

##### ③ 事業のグローバル化を推進

国内においては、ノウハウ（検査室マネジメントノウハウ・IT化ノウハウ）と製品を総合的に提供する事業（Consulting & Facility Service）を推進し、着実に事業を拡大していくことを目指しておりますが、さらなる成長を実現していくためには、グローバル市場への展開が必須と考えております。そのため、今後も、海外マーケットのニーズにあった特徴のある製品の開発及びグローバルな販売網の開拓を進めてまいります。



#### 4. 中間連結財務諸表

##### (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)				
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)			
(資産の部)										
I 流動資産										
1. 現金及び預金	※4	784,681	69.1	600,963	72.3	570,931	74.0			
2. 受取手形及び売掛 金		1,781,976		2,700,670		2,939,665				
3. たな卸資産		1,043,618		948,164		932,961				
4. その他		91,480		122,141		142,162				
貸倒引当金		△9,874		△6,349		△9,636				
流動資産合計		3,691,882		4,365,590		4,576,084				
II 固定資産										
1. 有形固定資産										
(1) 建物及び構築物	※1,3	358,214	30.9	368,937	27.7	365,958	26.0			
(2) 土地	※3	356,158		356,158		356,158				
(3) その他	※1	252,889		967,261		197,626		922,722	199,321	921,437
2. 無形固定資産		62,338		54,247		58,337				
3. 投資その他の資産										
(1) 投資不動産	※2,3	295,846	297,159	299,577						
(2) その他		325,012	620,859	396,713	693,873	331,381	630,959			
固定資産合計		1,650,459		1,670,843		1,610,734				
資産合計		5,342,342	100.0	6,036,433	100.0	6,186,818	100.0			

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		529,490		817,798		1,170,588	
2. 短期借入金	※3	1,090,000		1,320,000		1,040,000	
3. 賞与引当金		4,908		5,873		5,188	
4. その他		337,292		355,201		447,196	
流動負債合計		1,961,690	36.7	2,498,873	41.4	2,662,972	43.0
II 固定負債							
1. 長期借入金	※3	350,000		230,000		280,000	
2. 退職給付引当金		186,103		242,155		216,140	
3. 役員退職慰労引当金		217,060		—		217,060	
4. その他		33,396		252,367		33,412	
固定負債合計		786,559	14.7	724,523	12.0	746,612	12.1
負債合計		2,748,250	51.4	3,223,396	53.4	3,409,585	55.1
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		577,610	10.8	577,610	9.6	577,610	9.3
2. 資本剰余金		554,549	10.4	554,549	9.2	554,549	9.0
3. 利益剰余金		1,462,337	27.4	1,678,001	27.7	1,645,478	26.6
4. 自己株式		△405	△0.0	△405	△0.0	△405	△0.0
株主資本合計		2,594,091	48.6	2,809,755	46.5	2,777,233	44.9
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		—	—	3,280	0.1	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	3,280	0.1	—	—
純資産合計		2,594,091	48.6	2,813,036	46.6	2,777,233	44.9
負債純資産合計		5,342,342	100.0	6,036,433	100.0	6,186,818	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)					
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)				
I 売上高	※		3,005,072	100.0		3,857,868	100.0		7,010,482	100.0	
II 売上原価			1,288,187	42.9		1,837,706	47.6		3,364,197	48.0	
売上総利益			1,716,885	57.1		2,020,161	52.4		3,646,284	52.0	
III 販売費及び一般管理 費			1,584,546	52.7		1,527,715	39.6		3,194,747	45.6	
営業利益			132,338	4.4		492,446	12.8		451,536	6.4	
IV 営業外収益											
1. 受取利息			110			142			176		
2. 受取配当金			1,000			1,487			1,000		
3. 投資不動産賃貸収 入			5,576			5,996			10,503		
4. その他			3,571	10,257	0.4	2,108	9,734	0.3	5,547	17,228	0.2
V 営業外費用											
1. 支払利息			7,972			8,554			15,753		
2. 固定資産除却損			829			1,152			3,691		
3. 投資不動産賃貸費 用			3,270			3,568			6,809		
4. 手形売却損			—			3,308			3,561		
5. その他			2,567	14,639	0.5	1,225	17,809	0.5	4,429	34,247	0.4
経常利益				127,956	4.3		484,372	12.6		434,517	6.2
VI 特別利益											
1. 貸倒引当金戻入益			—			3,286			—		
2. 役員退職慰労引当 金戻入益			2,640	2,640	0.0	—	3,286	0.1	2,640	2,640	0.0
VII 特別損失											
1. 厚生年金基金脱退 損		—			319,270			—			
2. その他		—	—	—	7,600	326,870	8.5	—	—	—	
税金等調整前中間 (当期) 純利益			130,596	4.3		160,788	4.2		437,157	6.2	
法人税、住民税及 び事業税		20,662			67,745			188,291			
法人税等調整額		42,377	63,040	2.1	10,463	78,208	2.1	△1,831	186,460	2.6	
中間(当期) 純利 益			67,556	2.2		82,579	2.1		250,697	3.6	

## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
平成17年12月31日 残高 (千円)	577,610	554,549	1,444,844	—	2,577,004	2,577,004
中間連結会計期間 中の変動額						
剰余金の配当			△50,063		△50,063	△50,063
中間純利益			67,556		67,556	67,556
自己株式の取得				△405	△405	△405
中間連結会計期間 中の変動額合計 (千円)	—	—	17,492	△405	17,087	17,087
平成18年6月30日 残高 (千円)	577,610	554,549	1,462,337	△405	2,594,091	2,594,091

当中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日 残高 (千円)	577,610	554,549	1,645,478	△405	2,777,233	—	—	2,777,233
中間連結会計期間 中の変動額								
剰余金の配当			△50,056		△50,056		—	△50,056
中間純利益			82,579		82,579		—	82,579
株主資本以外の 項目の中間連結 会計期間中の変 動額 (純額)					—	3,280	3,280	3,280
中間連結会計期間 中の変動額合計 (千円)	—	—	32,522	—	32,522	3,280	3,280	35,803
平成19年6月30日 残高 (千円)	577,610	554,549	1,678,001	△405	2,809,755	3,280	3,280	2,813,036

## 前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
平成17年12月31日 残高 (千円)	577,610	554,549	1,444,844	—	2,577,004	2,577,004
連結会計年度中の 変動額						
剰余金の配当			△50,063		△50,063	△50,063
当期純利益			250,697		250,697	250,697
自己株式の取得				△405	△405	△405
連結会計年度中の 変動額合計 (千円)	—	—	200,634	△405	200,228	200,228
平成18年12月31日 残高 (千円)	577,610	554,549	1,645,478	△405	2,777,233	2,777,233

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		130,596	160,788	437,157
減価償却費		69,036	61,782	151,843
貸倒引当金の増減額		3,146	△3,286	2,908
退職給付引当金の増減額		25,146	26,014	55,184
役員退職慰労引当金の増減額		△114,290	—	△114,290
受取利息及び受取配当金		△1,110	△1,630	△1,176
支払利息		7,972	8,554	15,753
固定資産除却損		829	1,152	3,691
厚生年金基金脱退損		—	319,270	—
売上債権の増減額		1,040,325	238,995	△117,363
たな卸資産の増減額		△65,630	△15,203	45,026
仕入債務の増減額		△275,766	△352,789	365,331
その他		43,741	△23,282	17,552
小計		863,997	420,367	861,618
利息及び配当金の受取額		1,010	1,142	1,076
利息の支払額		△9,178	△11,119	△14,829
厚生年金基金脱退時特別掛金の支払額		—	△319,270	—
法人税等の支払額		△67,827	△120,079	△124,836
営業活動によるキャッシュ・フロー		788,001	△28,959	723,029

		前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
投資有価証券の取得に による支出		—	△55,731	—
有形固定資産の取得に による支出		△89,077	△63,924	△125,183
無形固定資産の取得に による支出		△4,642	△3,967	△13,430
貸付金の回収による収 入		189	152	20,659
保険積立金の解約によ る収入		40,750	—	40,750
その他		△4,489	3,463	△8,830
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△57,269	△120,008	△86,035
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入れによる収入		2,600,000	3,500,000	3,500,000
短期借入金返済によ る支出		△3,000,000	△3,200,000	△3,900,000
長期借入れによる収入		100,000	—	100,000
長期借入金返済によ る支出		△110,000	△70,000	△230,000
自己株式の取得による 支出		△405	—	△405
配当金の支払額		△50,063	△50,056	△50,063
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△460,468	179,943	△580,468
IV 現金及び現金同等物に係 る換算差額		△342	△943	△344
V 現金及び現金同等物の増 減額		269,920	30,031	56,181
VI 現金及び現金同等物の期 首残高		468,750	524,931	468,750
VII 現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高	※	738,671	554,963	524,931

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 (株)アットウィル 子会社はすべて連結の範囲に含めております。	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 (株)アットウィル 同 左	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 (株)アットウィル 同 左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同 左	同 左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	同 左	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの —————  時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ. たな卸資産 主として移動平均法による原価法  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ. 有形固定資産及び投資不動産 建 物…定額法 建物以外…定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～12年	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同 左 ロ. たな卸資産 同 左  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ. 有形固定資産及び投資不動産 同 左  (会計方針の変更) 法人税法の改正( (所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号) ) に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの —————  時価のないもの 同 左 ロ. たな卸資産 同 左  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ. 有形固定資産及び投資不動産 同 左



項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>ロ. 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 売掛債権及びその他の金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 常用パートに対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>ハ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ニ. 役員退職慰労引当金 平成17年12月期に係わる定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止しました。これに伴い、当該株主総会日までの職務遂行の対価部分を支給すべき退職慰労金の額として決定し、当該金額を計上しております。</p>	<p>ロ. 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 同 左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同 左</p> <p>ハ. 退職給付引当金 同 左</p> <p>ニ. 役員退職慰労引当金 ———</p>	<p>ロ. 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 同 左</p> <p>ロ. 賞与引当金 常用パートに対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ハ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ニ. 役員退職慰労引当金 平成17年12月期に係わる定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しました。これに伴い、当該株主総会日までの職務執行の対価部分を支給すべき退職慰労金の額として決定し、当該金額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有者が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引に ついては、通常の賃貸借取引に 係わる方法に準じた会計処理に よっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成 のための基本となる事項 イ. 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>ロ. 「法人税、住民税及び事 業税」及び「法人税等調整 額」の計上方法 中間連結会計期間に係わ る「法人税、住民税及び事 業税」及び「法人税等調整 額」は、当連結会計年度に おいて当社が予定している 特別償却準備金の取崩を前 提として、当中間連結会計 期間に係わる金額を計算し ております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成 のための基本となる事項 イ. 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>ロ. _____</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のた めの基本となる事項 イ. 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>ロ. _____</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・ フロー計算書(連結 キャッシュ・フロー計 算書)における資金の 範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な 預金及び容易に換金可能であり、 かつ、価値の変動について僅少な リスクしか負わない取得日から3 か月以内に償還期限の到来する短 期投資からなっております。</p>	<p>同 左</p>	<p>同 左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は2,594,091千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は2,777,233千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ12,000千円減少しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)</p>
<p>—————</p> <p>(中間連結損益計算書) 営業外収益の「業務受託収入」は当中間連結会計期間において、金銭的重要性が乏しいため「その他」に含めて表示しております。 なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれている「業務受託収入」は180千円であります。</p>	<p>(中間連結貸借対照表) 平成17年12月期に係わる定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。 従来、廃止に伴い決定した要支給額を、「役員退職慰労引当金」として表示しておりましたが「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会 改正平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)が公表されたことにより、当中間連結会計期間から固定負債の「その他」に含めて表示しております。 (中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めていた「手形売却損」は、当中間連結会計期間において、金銭的重要性が増加したため、区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「手形売却損」は1,433千円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	前連結会計年度 (平成18年12月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,164,034千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,252,261千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,214,567千円
※2 投資不動産の減価償却累計額 136,446千円	※2 投資不動産の減価償却累計額 138,905千円	※2 投資不動産の減価償却累計額 136,487千円
※3 担保に供している資産 建物 124,771千円 土地 188,412 投資不動産 289,408 計 602,591	※3 担保に供している資産 建物 120,308千円 土地 188,412 投資不動産 285,571 計 594,291	※3 担保に供している資産 建物 122,539千円 土地 188,412 投資不動産 287,489 計 598,441
上記物件について、短期借入金 500,000千円、長期借入金(1年内返 済予定額を含む)330,000千円の担保 に供しております。	(対応する債務) 短期借入金及び 560,000千円 長期借入金 なお、上記物件は、根抵当権(極度額 560,000千円)が設定されております。	(対応する債務) 短期借入金及び 560,000千円 長期借入金 なお、上記物件は、根抵当権(極度額 560,000千円)が設定されております。
※4 _____	※4 中間連結会計期間末日満期手形の処理 中間連結会計期間末日満期手形の会計 処理については手形交換日をもって決済 処理をしております。 なお、当中間連結会計期間末日が金融 機関の休日でありましたため、次の中間 連結会計期間末日満期手形が中間連結会 計期間末残高に含まれております。 受取手形 48,945千円	※4 連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理 については手形交換日をもって決済処理 をしております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関 の休日でありましたため、次の連結会計 年度末日満期手形が連結会計年度末残高 に含まれております。 受取手形 105,936千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は次のとおりであります。 給与・賞与 366,738千円 賞与引当金繰入額 983 退職給付費用 55,853 役員退職慰労引当金 7,040 繰入額 研究開発費 459,155 賃借料 153,803 貸倒引当金繰入額 3,146	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は次のとおりであります。 給与・賞与 375,050千円 賞与引当金繰入額 1,198 退職給付費用 45,601 研究開発費 433,392	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は次のとおりであります。 給与・賞与 746,107千円 賞与引当金繰入額 1,138 退職給付費用 112,305 役員退職慰労引当金 7,040 繰入額 研究開発費 923,524 貸倒引当金繰入額 2,908

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	6,257,900	—	—	6,257,900
合計	6,257,900	—	—	6,257,900
自己株式				
普通株式 (注)	—	800	—	800
合計	—	800	—	800

(注) 普通株式の増加800株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	50,063	8	平成17年12月31日	平成18年3月31日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	6,257,900	—	—	6,257,900
合計	6,257,900	—	—	6,257,900
自己株式				
普通株式	800	—	—	800
合計	800	—	—	800

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	50,056	8	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,257,900	—	—	6,257,900
合計	6,257,900	—	—	6,257,900
自己株式				
普通株式(注)	—	800	—	800
合計	—	800	—	800

(注) 普通株式の増加800株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	50,063	8	平成17年12月31日	平成18年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	50,056	利益剰余金	8	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目と金額との関係 (平成18年6月30日現在) 現金及び預金 784,681千円 預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta 46,010$ 現金及び現金同等物 <u>738,671</u>	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目と金額との関係 (平成19年6月30日現在) 現金及び預金 600,963千円 預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta 46,000$ 現金及び現金同等物 <u>554,963</u>	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目と金額との関係 (平成18年12月31日現在) 現金及び預金 570,931千円 預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta 46,000$ 現金及び現金同等物 <u>524,931</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>349,497</td> <td>192,792</td> <td>156,705</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>58,391</td> <td>36,176</td> <td>22,214</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>407,889</td> <td>228,969</td> <td>178,920</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	有形固定資産	349,497	192,792	156,705	無形固定資産	58,391	36,176	22,214	合計	407,889	228,969	178,920	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>249,213</td> <td>131,237</td> <td>117,975</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>31,423</td> <td>18,589</td> <td>12,834</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>280,637</td> <td>149,827</td> <td>130,810</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	有形固定資産	249,213	131,237	117,975	無形固定資産	31,423	18,589	12,834	合計	280,637	149,827	130,810	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>263,035</td> <td>125,331</td> <td>137,703</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>48,391</td> <td>31,849</td> <td>16,542</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>311,427</td> <td>157,181</td> <td>154,245</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	有形固定資産	263,035	125,331	137,703	無形固定資産	48,391	31,849	16,542	合計	311,427	157,181	154,245
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
有形固定資産	349,497	192,792	156,705																																																											
無形固定資産	58,391	36,176	22,214																																																											
合計	407,889	228,969	178,920																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
有形固定資産	249,213	131,237	117,975																																																											
無形固定資産	31,423	18,589	12,834																																																											
合計	280,637	149,827	130,810																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
有形固定資産	263,035	125,331	137,703																																																											
無形固定資産	48,391	31,849	16,542																																																											
合計	311,427	157,181	154,245																																																											
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 66,556千円 1年超 115,493千円 合計 182,049千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 53,406千円 1年超 79,939千円 合計 133,346千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 56,887千円 1年超 100,185千円 合計 157,073千円																																																												
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 47,568千円 減価償却費相当額 45,527千円 支払利息相当額 1,762千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 31,097千円 減価償却費相当額 29,576千円 支払利息相当額 1,346千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 88,208千円 減価償却費相当額 84,344千円 支払利息相当額 3,304千円																																																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																												
(5) 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同 左	(5) 利息相当額の算定方法 同 左																																																												



(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。
2. その他有価証券で時価のあるもの  
該当事項はありません。
3. 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
優先株式	50,000

当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。
2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	55,731	61,200	5,468
合計	55,731	61,200	5,468

3. 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
優先株式	50,000

前連結会計年度 (平成18年12月31日)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。
2. その他有価証券で時価のあるもの  
該当事項はありません。
3. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
優先株式	50,000

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成18年6月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成19年6月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(平成18年12月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等)

該当事項はありません。

(企業結合等)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)及び前連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)において、当社及び連結子会社は、主として臨床検査及び検体検査に関する製品及びサービスを顧客に提供する単一の事業を行っているため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)及び前連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)及び前連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)において、海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産額 414円58銭 1株当たり中間純利益 10円80銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 449円58銭 1株当たり中間純利益 13円20銭 同左	1株当たり純資産額 443円85銭 1株当たり当期純利益 40円06銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
中間(当期)純利益 (千円)	67,556	82,579	250,697
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	67,556	82,579	250,697
期中平均株式数(株)	6,257,442	6,257,100	6,257,284

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)  
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)  
該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

当社は、平成18年11月22日開催の取締役会において、全国計機厚生年金基金(総合型年金基金)に対し脱退の申し入れを行うことを決議し、平成19年2月20日開催の全国計機厚生年金基金代議員会において、当社の脱退が承認されました。また、この脱退の承認を受けて同日開催された取締役会において、平成19年12月期(第31期)の下半期に、適格退職年金制度を廃止し確定拠出年金制度へ移行することを決議しました。これらの退職給付制度の改定により、平成19年12月期(第31期)において、特別損失として約250,000千円を計上する見込みであり、その内訳は以下のとおりであります。

(1) 全国計機厚生年金基金からの脱退について

平成19年12月期の上半期において、厚生年金保険法及び厚生年金基金規則並びに全国計機厚生年金基金規約等に基づき支払う特別掛金を、特別損失として約320,000千円計上する見込みであります。

(2) 適格退職年金制度から確定拠出年金制度への移行について

平成19年12月期の下半期において、適格退職年金制度から確定拠出年金制度への移行に際し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用する予定です。本移行に伴う損益に与える影響は、特別利益として約70,000千円の計上となる見込みであります。

## 5. 中間個別財務諸表

## (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		534,268		405,808		355,631	
2. 受取手形	※5	578,142		709,618		803,298	
3. 売掛金		985,878		1,712,919		1,861,898	
4. たな卸資産		1,014,776		923,961		908,855	
5. その他		285,781		248,340		319,983	
貸倒引当金		△4,505		△242		△3,791	
流動資産合計		3,394,339	66.2	4,000,407	69.6	4,245,876	71.5
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	※1,3	346,102		358,242		354,531	
(2) 土地	※3	356,158		356,158		356,158	
(3) その他	※1	256,246		198,968		204,115	
有形固定資産合計		958,507		913,369		914,804	
2. 無形固定資産		57,380		48,008		51,424	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資不動産	※2,3	295,846		297,159		299,577	
(2) その他		418,430		490,626		425,211	
投資その他の資産 合計		714,276		787,785		724,789	
固定資産合計		1,730,164	33.8	1,749,162	30.4	1,691,018	28.5
資産合計		5,124,504	100.0	5,749,570	100.0	5,936,895	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形		224,484		245,419		227,101	
2. 買掛金		308,809		568,561		950,670	
3. 短期借入金	※3	900,000		1,200,000		900,000	
4. 1年内返済予定 長期借入金	※3	190,000		120,000		140,000	
5. 賞与引当金		4,664		5,679		4,945	
6. その他	※4	306,885		321,267		413,868	
流動負債合計		1,934,843	37.7	2,460,928	42.8	2,636,586	44.4
II 固定負債							
1. 長期借入金	※3	350,000		230,000		280,000	
2. 退職給付引当金		186,103		242,155		216,140	
3. 役員退職慰労 引当金		217,060		—		217,060	
4. その他		25,280		243,292		25,118	
固定負債合計		778,443	15.2	715,448	12.4	738,319	12.4
負債合計		2,713,287	52.9	3,176,376	55.2	3,374,906	56.8
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		577,610	11.3	577,610	10.1	577,610	9.7
2. 資本剰余金							
資本準備金		554,549		554,549		554,549	
資本剰余金合計		554,549	10.8	554,549	9.6	554,549	9.4
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		28,686		28,686		28,686	
(2) その他利益剰余 金							
特別償却準備金		5,015		400		746	
別途積立金		790,000		790,000		790,000	
繰越利益剰余金		455,760		619,071		610,801	
利益剰余金合計		1,279,462	25.0	1,438,157	25.0	1,430,234	24.1
4. 自己株式		△405	△0.0	△405	△0.0	△405	△0.0
株主資本合計		2,411,216	47.1	2,569,912	44.7	2,561,988	43.2
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		—	—	3,280	0.1	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	3,280	0.1	—	—
純資産合計		2,411,216	47.1	2,573,193	44.8	2,561,988	43.2
負債純資産合計		5,124,504	100.0	5,749,570	100.0	5,936,895	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			2,617,881	100.0		3,464,905	100.0		6,222,656	100.0
II 売上原価			1,154,184	44.1		1,706,514	49.3		3,103,908	49.9
売上総利益			1,463,696	55.9		1,758,391	50.7		3,118,748	50.1
III 販売費及び一般管理 費			1,375,289	52.5		1,309,191	37.8		2,767,724	44.5
営業利益			88,406	3.4		449,199	12.9		351,023	5.6
IV 営業外収益	※1		10,629	0.4		10,076	0.3		17,933	0.3
V 営業外費用	※2		14,292	0.6		17,621	0.5		33,881	0.5
経常利益			84,743	3.2		441,655	12.7		335,075	5.4
VI 特別利益	※3		2,640	0.1		3,549	0.1		2,640	0.0
VII 特別損失	※4		—	—		326,870	9.4		—	—
税引前中間 (当 期) 純利益			87,383	3.3		118,333	3.4		337,715	5.4
法人税、住民税及 び事業税		4,829			50,868			149,258		
法人税等調整額		40,082	44,911	1.7	9,485	60,353	1.7	△4,786	144,471	2.3
中間 (当期) 純利 益			42,471	1.6		57,980	1.7		193,243	3.1

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）

	株主資本									純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式		株主資本 合計
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計			
					特別償却 準備金	別途積立 金	繰越利益 剰余金				
平成17年12月31 日 残高 (千円)	577,610	554,549	554,549	28,686	9,431	790,000	458,936	1,287,053	—	2,419,213	2,419,213
中間会計期間中 の変動額											
特別償却準備 金の取崩し					△4,415		4,415	—		—	—
剰余金の配当							△50,063	△50,063		△50,063	△50,063
中間純利益							42,471	42,471		42,471	42,471
自己株式の取 得									△405	△405	△405
中間会計期間中 の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△4,415	—	△3,175	△7,591	△405	△7,996	△7,996
平成18年6月30 日 残高 (千円)	577,610	554,549	554,549	28,686	5,015	790,000	455,760	1,279,462	△405	2,411,216	2,411,216

当中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

	株主資本									自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計			
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金						
					特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年12月31日 残高 (千円)	577,610	554,549	554,549	28,686	746	790,000	610,801	1,430,234	△405	2,561,988	
中間会計期間中の変動額											
特別償却準備金の取崩し					△346		346	—		—	
剰余金の配当							△50,056	△50,056		△50,056	
中間純利益							57,980	57,980		57,980	
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額 (純額)										—	
中間会計期間中の変動 額合計 (千円)	—	—	—	—	△346	—	8,269	7,923	—	7,923	
平成19年6月30日 残高 (千円)	577,610	554,549	554,549	28,686	400	790,000	619,071	1,438,157	△405	2,569,912	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日 残高 (千円)	—	—	2,561,988
中間会計期間中の変動額			
特別償却準備金の取崩し		—	—
剰余金の配当		—	△50,056
中間純利益		—	57,980
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額 (純額)		3,280	3,280
中間会計期間中の変動 額合計 (千円)		3,280	11,204
平成19年6月30日 残高 (千円)		3,280	2,573,193



前事業年度の株主資本等変動計算書 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

	株主資本									純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計		
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金						利益剰余 金合計
					特別償却 準備金	別途積立 金	繰越利益 剰余金				
平成17年12月31 日 残高 (千円)	577,610	554,549	554,549	28,686	9,431	790,000	458,936	1,287,053	—	2,419,213	2,419,213
事業年度中の変 動額											
特別償却準備 金の取崩し (注)					△4,415		4,415	—		—	—
特別償却準備 金の取崩し					△4,268		4,268	—		—	—
剰余金の配当 (注)							△50,063	△50,063		△50,063	△50,063
当期純利益							193,243	193,243		193,243	193,243
自己株式の取 得									△405	△405	△405
事業年度中の変 動額合計 (千円)	—	—	—	—	△8,684	—	151,865	143,180	△405	142,775	142,775
平成18年12月31 日 残高 (千円)	577,610	554,549	554,549	28,686	746	790,000	610,801	1,430,234	△405	2,561,988	2,561,988

(注) 平成18年3月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>イ. 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>ロ. その他有価証券 時価のあるもの —————</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>製品、商品、原材料、仕掛品 移動平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>イ. 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>ロ. その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>製品、商品、原材料、仕掛品 同 左</p> <p>貯蔵品 同 左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>イ. 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>ロ. その他有価証券 時価のあるもの —————</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>製品、商品、原材料、仕掛品 同 左</p> <p>貯蔵品 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産及び投資不動産 建 物…定額法 建物以外…定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～12年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産及び投資不動産 同 左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したもののについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産及び投資不動産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛債権及びその他の金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 常用パートに対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 平成17年12月期に係わる定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止しました。これに伴い、当該株主総会日までの職務遂行の対価部分を支給すべき退職慰労金の額として決定し、当該金額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 ———</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 常用パートに対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 平成17年12月期に係わる定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しました。これに伴い、当該株主総会日までの職務執行の対価部分を支給すべき退職慰労金の額として決定し、当該金額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>	<p>同 左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
5. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」の計上方法</p> <p>中間会計期間に係わる「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」は、当事業年度において予定している特別償却準備金の取崩を前提として、当中間会計期間に係わる金額を計算しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>(2) ———</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>(2) ———</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は2,411,216千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>_____</p>	<p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、2,561,988千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ12,000千円減少しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)</p>
<p>—————</p>	<p>(中間貸借対照表) 平成17年12月期に係わる定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。 従来、廃止に伴い決定した要支給額を、「役員退職慰労引当金」として表示しておりましたが「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会 改正平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)が公表されたことにより、当中間会計期間から固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間会計期間末 (平成19年6月30日)	前事業年度末 (平成18年12月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,143,218千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,228,347千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,192,177千円</p>
<p>※2 投資不動産の減価償却累計額 136,446千円</p>	<p>※2 投資不動産の減価償却累計額 138,905千円</p>	<p>※2 投資不動産の減価償却累計額 136,487千円</p>
<p>※3 担保に供している資産</p> <p>建物 124,771千円 土地 188,412 投資不動産 289,408</p> <p>計 602,591</p> <p>上記物件は、短期借入金500,000千円、長期借入金(1年内返済予定額を含む)330,000千円の担保に供しております。</p>	<p>※3 担保に供している資産</p> <p>建物 120,308千円 土地 188,412 投資不動産 285,571</p> <p>計 594,291</p> <p>(対応する債務) 短期借入金及び 560,000千円 長期借入金 なお、上記物件は、根抵当権(極度額560,000千円)が設定されております。</p>	<p>※3 担保に供している資産</p> <p>建物 122,539千円 土地 188,412 投資不動産 287,489</p> <p>計 598,441</p> <p>(対応する債務) 短期借入金及び 560,000千円 長期借入金 なお、上記物件は、根抵当権(極度額560,000千円)が設定されております。</p>
<p>※4 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※4 消費税等の取扱い</p> <p>同 左</p>	<p>※4 —————</p>
<p>※5 —————</p>	<p>※5 中間期末日満期手形の処理</p> <p>中間期末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日でありましたため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 33,391千円</p>	<p>※5 期末日満期手形の処理</p> <p>期末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日でありましたため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 88,531千円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息                    610千円 受取配当金                  1,000 投資不動産賃貸収入         5,576	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息                    500千円 受取配当金                  1,487 投資不動産賃貸収入         5,996	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息                    1,138千円 受取配当金                  1,000 投資不動産賃貸収入         10,503
※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息                    7,966千円 固定資産除却損              638 投資不動産賃貸費用         3,270 手形売却損                  1,433	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息                    8,526千円 固定資産除却損              992 投資不動産賃貸費用         3,568 手形売却損                  3,308	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息                    15,728千円 固定資産除却損              3,500 投資不動産賃貸費用         6,809 手形売却損                  3,561
※3 特別利益のうち主要なもの 役員退職慰労引当金         2,640千円 戻入益	※3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益          3,549千円	※3 特別利益のうち主要なもの 役員退職慰労引当金         2,640千円 戻入益
※4 —————	※4 特別損失のうち主要なもの 厚生年金基金脱退損      319,270千円	※4 —————
5 減価償却実施額 有形固定資産                58,697千円 無形固定資産                5,371	5 減価償却実施額 有形固定資産                50,536千円 無形固定資産                6,416	5 減価償却実施額 有形固定資産                129,566千円 無形固定資産                11,661



(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式 (注)	—	800	—	800
合計	—	800	—	800

(注) 普通株式の増加800株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当中間会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式	800	—	—	800
合計	800	—	—	800

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	—	800	—	800
合計	—	800	—	800

(注) 普通株式の増加800株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>175,969</td> <td>100,727</td> <td>75,242</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>56,209</td> <td>35,868</td> <td>20,341</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>232,178</td> <td>136,595</td> <td>95,583</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	有形固定資産	175,969	100,727	75,242	無形固定資産	56,209	35,868	20,341	合計	232,178	136,595	95,583	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>96,132</td> <td>42,045</td> <td>54,086</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>29,241</td> <td>17,844</td> <td>11,397</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>125,373</td> <td>59,890</td> <td>65,483</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	有形固定資産	96,132	42,045	54,086	無形固定資産	29,241	17,844	11,397	合計	125,373	59,890	65,483	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>96,132</td> <td>32,341</td> <td>63,790</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>46,209</td> <td>31,322</td> <td>14,886</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>142,341</td> <td>63,664</td> <td>78,677</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	有形固定資産	96,132	32,341	63,790	無形固定資産	46,209	31,322	14,886	合計	142,341	63,664	78,677
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
有形固定資産	175,969	100,727	75,242																																																											
無形固定資産	56,209	35,868	20,341																																																											
合計	232,178	136,595	95,583																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
有形固定資産	96,132	42,045	54,086																																																											
無形固定資産	29,241	17,844	11,397																																																											
合計	125,373	59,890	65,483																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
有形固定資産	96,132	32,341	63,790																																																											
無形固定資産	46,209	31,322	14,886																																																											
合計	142,341	63,664	78,677																																																											
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 33,957千円 1年超 63,304千円 合計 97,261千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 25,003千円 1年超 41,788千円 合計 66,791千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 26,012千円 1年超 54,130千円 合計 80,143千円																																																												
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 28,694千円 減価償却費相当額 27,498千円 支払利息相当額 926千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 13,950千円 減価償却費相当額 13,194千円 支払利息相当額 683千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 50,722千円 減価償却費相当額 48,546千円 支払利息相当額 1,715千円																																																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																												
(5) 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同 左	(5) 利息相当額の算定方法 同 左																																																												

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産額 385円36銭 1株当たり中間純利益 6円79銭	1株当たり純資産額 411円24銭 1株当たり中間純利益 9円27銭	1株当たり純資産額 409円45銭 1株当たり当期純利益 30円88銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
中間(当期)純利益 (千円)	42,471	57,980	193,243
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	42,471	57,980	193,243
期中平均株式数(株)	6,257,442	6,257,100	6,257,284

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)  
該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)  
該当事項はありません。

前事業年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

当社は、平成18年11月22日開催の取締役会において、全国計機厚生年金基金(総合型年金基金)に対し脱退の申し入れを行うことを決議し、平成19年2月20日開催の全国計機厚生年金基金代議員会において、当社の脱退が承認されました。また、この脱退の承認を受けて同日開催された取締役会において、平成19年12月期(第31期)の下半期に、適格退職年金制度を廃止し確定拠出年金制度へ移行することを決議しました。これらの退職給付制度の改定により、平成19年12月期(第31期)において、特別損失として約250,000千円を計上する見込みであり、その内訳は以下のとおりであります。

(1) 全国計機厚生年金基金からの脱退について

平成19年12月期の上半期において、厚生年金保険法及び厚生年金基金規則並びに全国計機厚生年金基金規約等に基づき支払う特別掛金を、特別損失として約320,000千円計上する見込みであります。

(2) 適格退職年金制度から確定拠出年金制度への移行について

平成19年12月期の下半期において、適格退職年金制度から確定拠出年金制度への移行に際し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用する予定です。本移行に伴う損益に与える影響は、特別利益として約70,000千円の計上となる見込みであります。